

NRI

サステナビリティ ブック 2021

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

NRIグループの取り組みを紹介するページのアイコンについて

SDGs(持続可能な開発目標)*で掲げられた17の目標のうち、本文で紹介しているNRIグループの取り組みが該当する目標を表すアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



サステナビリティブック 2021 Contents

- 2 ごあいさつ
- 4 サステナビリティ経営
- 8 **特集1 新型コロナウイルス感染症への対応**
NRIグループとして、さまざまな視点から新型コロナウイルス対策に関する情報発信を続けています
- 14 **特集2 未来創発フォーラム2020**
新型コロナウイルスと経済社会のパラダイムシフト
- 活力ある未来社会の共創**
- 20 企業の持続的成長をサポートする
- 22 生活者の新たな保険ニーズに応える
- 24 SDGs債市場の発展をサポートする
- 26 資本市場に新たな金融のあり方を実現する
- 最適社会の共創**
- 28 デジタルガバナメント推進に貢献する
- 30 AIを活用して業務をイノベーションする
- 32 DXの実現を通じて、社会インフラ保全に寄与する
- 34 オーストラリアの道路交通をサポートする
- 安全安心社会の共創**
- 36 防災分野の課題発見にビッグデータを活用する
- 38 金融商品市場の健全な発展に寄与する
- 40 安全・安心な情報システム環境をつくる
- 42 「価値共創」浸透活動
- 46 ESGへの取り組み
- 54 参加しているイニシアチブ
- 56 数字で見るサステナビリティピックアップス
- 58 外部からの評価
- 63 NRIの国内グループ会社
- 64 グローバルネットワーク
- 66 「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」発行のお知らせ
- 67 サステナビリティブック2021 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾



野村総合研究所（NRI）は、創業以来、常に時代に先駆けた政策提言、企業戦略の提案、情報システムの開発・運用等の事業を継続してまいりました。

この先もNRIが持続的に成長していくためには、それらの事業で社会に貢献し、世の中に「なくてはならない存在」であり続けることが肝要であると考えています。そのためには、気候変動問題や人権問題など、地球規模で起こっている数多くの社会課題の予防や抑止に努め、さらにその解決に役立つ事業を手掛ける必要があります。

ますます複雑化する社会課題の解決に向けて、NRIが有するコンサルティングからITサービスまで一貫して提供できる能力を発揮すれば、広く社会に貢献できると考えています。

世界中を襲った新型コロナウイルスの感染拡大は、大きな社会不安を生み出し、経済にも多大な影響を

与えました。人々の行動はリアルから非接触に変わり、電子商取引（EC）や非対面営業などオンライン経由の活動が進みました。コロナが終息してもこのような活動は維持され、顧客データの蓄積や分析によって新たなサービスやマーケティング手法が生まれると考えられています。

そのため、多くの企業で、既存のビジネスモデルの延長ではなく、ダイナミックなビジネス変革が求められています。先進的な企業では、既にポストコロナを視野に入れてDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを加速しています。スピードを重視し、トップダウンでビジネスモデル変革をDXで一気呵成に進める企業もあれば、レガシーからの脱却と並行してDXに踏み込もうとする企業もあり、状況はさまざまです。NRIは、コンサルティングとITサービスの力を使って、このようなお客様や業界のDXを実現し、より良い社会を構築していくことを目指します。

DXで社会課題を解決していく機運は今後さらに高まるものと考えています。世界中の企業で、脱炭素をはじめとするサステナビリティへの取組みを経営戦略の根幹に据える動きが広がっています。

このような動きに先んじて、NRIは事業パートナーをはじめ、多様なステークホルダーと手を携えて、DXを通じた社会のパラダイム変革に挑戦していきます。これは、社会そのもののDXを目指すものであり、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」というNRIグループの企業理念とも合致するものです。

未来社会における課題解決に繋がる事業を推進することで、持続可能な未来社会づくりに貢献し、社会的責任を果たしてまいりたいと思います。また、国内外の多様なステークホルダーの声に対して真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。



サステナビリティ経営

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿

NRIグループの企業理念「未来創発」は、イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題の解決に貢献するという姿勢を示しています。実際にNRIは、1965年の創業以来、本業であるコンサルティングやITソリューション等のサービスを通じて、お客様とともに社会課題を解決し、安全・安心・便利で豊かな社会づく

NRIグループのサステナビリティ経営と目指す姿

NRIグループの持続的成長

持続可能な未来社会づくり

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営（中期経営計画2019～2022）

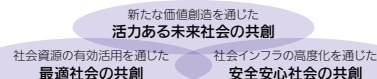


【Vision2022財務目標】

連結営業利益	1,000 億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000 億円
ROE	14%*

* 継続的に高い資本効率を目指す

価値共創を通じた社会課題の解決（CSVへの取組み）



持続的成長に向けた重要課題

地球環境保全のための 負荷低減	多様なプロフェッショナルが 挑戦する場の実現
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	社会のライフラインとしての 情報システムの管理




りに貢献してきました。
NRIグループは、社会課題の解決によって持続可能な社会づくりに貢献することで、NRIグループ自身も持続的に成長していきたいと考え

ています。これがNRIグループのサステナビリティ経営の基本的な考え方です。

NRIグループのサステナビリティ経営は、「中期経営計画2022」で定

めた財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「価値共創を通じた社会課題の解決」「持続的成長に向けた重要課題」の3つで構成されます。

NRIらしい3つの社会価値

NRIらしい3つの社会価値	NRIグループの活動の例
 <p>新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創</p>	<p>未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを受受できる、豊かで快適な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスモデル変革 <ul style="list-style-type: none"> ・DXコンサル、アナリティクス ・D2C、金融デジタル事業 ・異業種間連携、新規参入支援 ● 社会・制度提言、情報発信 など
 <p>社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創</p>	<p>大切な社会資源（人財・モノ・カネ・知的資産）を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプロセス変革 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略/業務/システムコンサル ● ASPによるリソース削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラットフォーム （STAR、BESTWAYなど）
 <p>社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創</p>	<p>情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラ変革 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ事業 ・クラウド、マネージドサービス ● 安定サービス運用 ● 防災・減災政策提言・復興支援 など

価値共創を通じた社会課題の解決（CSVへの取り組み）

近年、注目されているCSV*の考え方は、NRIグループの「未来創発」という理念にすでに内在されており、NRIグループは社会と共有できる価値を創造する企業経営をこれまででも推進してきました。NRIグループは創造する社会価値を「NRIらしい3つの社会価値」に大別して定義しています。（左表）

* Creating Shared Value の頭文字。社会価値と経済価値の両立のこと。

ポストコロナに向けた活動をはじめとするNRIグループのさまざまな取組みが、これらの3つの社会価値を生み出しています。

また、NRIグループ全体に価値共創を定着させるために、さまざまな部署から、社内への浸透活動などを牽引する価値共創リーダーを選抜・育成するプログラムを展開しています。

持続的成長に向けた重要課題

成長戦略や「価値共創を通じた社会課題の解決」を推進する上で、基盤となるのが「持続的成長に向けた重要課題」への対応です。

持続可能な成長を考える上で考慮すべき課題を国際基準・ガイドライン、有識者の意見等を参考に、経営の視点と社外ステークホルダーの視点から優先度が高い項目

を特定して、4つの「持続的成長に向けた重要課題」にまとめています。(下表)

持続的成長に向けた重要課題

持続的成長に向けた重要課題	特定された課題項目
地球環境保全のための負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・持続可能なエネルギー消費 ・環境に関する責任と保全 ・サプライチェーンにおける環境への配慮
多様なプロフェッショナルが挑戦する場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の多様性 ・社会との対話 ・顧客とのコミュニケーション ・健全な雇用・労使関係 ・人権の尊重
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス強化 ・リスク・危機管理 ・海外腐敗防止 ・顧客への適切な情報開示
社会のライフラインとしての 情報システムの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ・システム管理 ・情報社会へのアクセス

「持続的成長に向けた重要課題」への対応については、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の3つの観点でネガティブインパクトを抑止するESG活動を推進しています。

そのもののトランスフォーメーションを目指すものです。(下表) 今、世界では、持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな変革が求められています。

NRIグループは、ありたい社会の姿を洞察して、社会のトランスフォーメーションに挑み、さまざまなパートナーとの共創を通じて社会課題の解決を目指します。

社会そのものを変革する DX3.0に挑戦

NRIグループでは、プロセス変革やインフラ変革を実現するDX1.0と、ビジネスモデル変革を実現するDX2.0を展開してきました。これらは顧客企業や業界のトランスフォーメーションを目指すものです。そして、NRIグループはDXを通じて社会のパラダイム変革を行うDX3.0に挑戦します。これは社会

NRIグループのデジタルビジネス戦略

社会のトランスフォーメーション	DX3.0	パラダイム変革	さまざまなパートナーとの共創を通じた社会課題解決 ・デジタルや起業家支援による地域社会の創生 ・デジタルソリューションによる低炭素化、省資源化	
	DX2.0	ビジネスモデル変革	今までにないデジタルサービスの確立 ・新たな業種横断型プラットフォームの構築 ・顧客の新たなビジネスモデルやエコシステムの実現	
顧客・業界のトランスフォーメーション	DX1.0	プロセス変革	デジタルフロント	エンドユーザー向け活動のデジタル化 ・D2C*、CRM、デジタルマーケティング
			デジタルバック	顧客の企業内活動のデジタル化 ・SCM改革、AI・RPA、ビジネスプラットフォーム
	インフラ変革	クラウドセキュリティ等のインフラ高度化 ・クラウド移行支援、マネージドサービス、セキュリティ事業		

*D2C(Direct to Consumer) : ECなどの直販



新型コロナウイルス感染症への対応

NRIグループとして、さまざまな視点から
新型コロナウイルス対策に関する情報発信を続けています

新型コロナウイルスの脅威は、私たちの生活やビジネス環境に大きな変化を与えました。NRIは、新型コロナウイルス対策に関する情報発信はシンクタンクの使命であると捉え、感染拡大当初より「新型コロナウイルス対策緊急提言」を開始。また、コロナ禍の生活実態や支援策の利用状況、ポストコロナにおける社会・産業のDXなどを調査・分析し、その結果を広く社会に発信しています。もちろん、お客様のビジネス環境における感染予防対応もお手伝いさせていただきます。

NRIグループは引き続き、社会からの要請に応えるべく、さまざまな視点から、さまざまな方法を通して、新型コロナウイルスへの対応を続けてまいります。

「新型コロナウイルス対策緊急提言」をはじめ、 新聞・雑誌、ウェブ等で多岐にわたる情報を高頻度に発信しています

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、政府は2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言を出し、順次対象を全国に拡大しました。

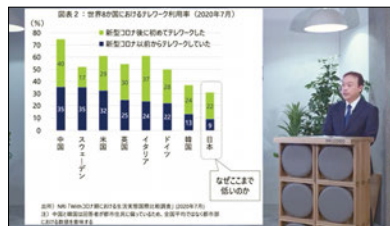
NRIではそれに先立ち、「新型コロナウイルス対策緊急提言」としてさまざまな視点から提言の発信を開始。これまでの提言は計54回、提言内容は、公共（政策）、生活者、経営、産業、グローバルなど多岐にわたります。情報はNRIウェブサイトでの発信のほか、メディアからも注目され、緊急提言内容や此本会長兼社長のインタビュー記事・寄稿などが数多く掲載されました。

また、動画でも情報発信を行い、NRI未来創発センターは新型コロナウイルス関連のさまざまなテーマを取り上げ、専門家による解説、発信を行っています。



「新型コロナウイルス対策緊急提言」

2020年3月24日の第1回提言「政府は速やかに『雇用維持宣言』を」を皮切りに、4月末までの約1カ月間で、17回もの緊急提言を打ち出した。



動画配信

未来創発センターによるシリーズ動画「新型コロナウイルスとデジタルエコノミー」（解説：未来創発センター上席研究員 森健）



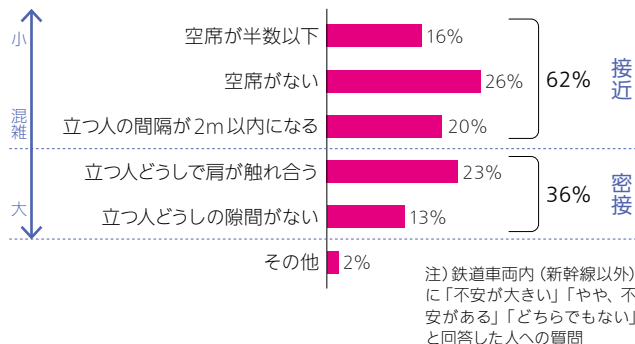
情報発信事例①

鉄道利用の不安に対する生活者の意識を調査・分析し、多くのメディアで取り上げられました

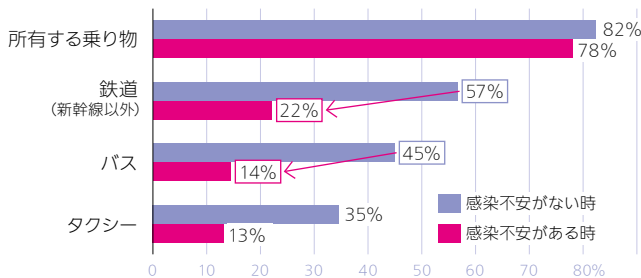
「新型コロナウイルス対策緊急提言」の中でメディア掲載の最も多かったものは、2020年9月16日の第51回緊急提言「コロナ禍における鉄道利用に関する意識と『近場』に着眼した事業の可能性について」です。鉄道（新幹線以外）利用に関する不安理由や今後の利用意向を把握するため、NRIは全国の20～60代にアンケート調査*を実施しました。その結果、利用者の8割強が車両内に不安を感じ、「マナー違反」「対面」「接近」を避けたいという意識や、今後、感染不安があると、鉄道・バスの利用意向が半減することが明らかになりました。これを受けて、鉄道会社などにおける非運輸事業を含む事業の創出・活性化の必要性を提言しました。

*「新型コロナウイルス感染拡大による鉄道利用等に関するアンケート調査」実施概要
 （上級システムコンサルタント 佐野則子）
 ・調査方法：インターネットアンケート調査
 ・対象：全国20～60代の男女個人
 ・有効回答数：2,074人
 ・実施時期：2020年9月4～5日

乗車を避けたい混雑度合い (N=1,916)



今後利用したい移動手段 (N=2,074)



情報発信事例②

ニュースリリースなどで調査結果を発信 コロナ禍で急増する「実質的休業」と 「支援からの孤立」の実態を報告しました

全国のパート・アルバイト就業者64,943人と、そのうち新型コロナウイルスの影響でシフトが減少している6,232人を対象に調査*を実施し、休業の実態や支援策の利用状況などを把握しました。調査の結果、実質的失業者（シフトが5割以上減り、休業手当を受取っていない）にあたる女性は103.1万人、男性は43.4万人に上ると推計されました。

また、実質的失業者のうち約5割が、シフト減でも休業手当を受け取れることや、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を知らないと回答しました。この結果は多くのメディアで取り上げられ、政府からも注目されました。

- *「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査」実施概要
(未来創発センター 制度戦略研究室長 梅屋真一郎、上級コンサルタント 武田佳奈)
- ・調査方法: インターネットアンケート調査
 - ・対象: 全国の20～59歳で、パート・アルバイト就業者
 - ・有効回答数: 64,943人と、そのうちコロナでシフト減の6,232人
 - ・実施時期: 2021年2月8日～12日

情報発信事例③

音声配信プログラム「NRI Voice」 産業・社会・経営の課題と デジタル活用の方向性を示しました

「NRI Voice」は、NRIグループが擁する専門家が、それぞれの専門分野をテーマにシリーズでトピックスをじっくり掘り下げて解説し、さまざまなビジネスのヒントを届ける音声配信プログラムです。

新型コロナウイルス関連のトピックスとしては、「ポストコロナ～日本の産業・社会・経営はどう変わるのか～」と題した4回シリーズで音声配信を行っています。

「NRI Voice」は、NRIウェブサイトから聞けるほか、Podcastでも配信を行っています。



音声配信

「ポストコロナ～日本の産業・社会・経営はどう変わるのか～
第1回 ウィズ/ポストコロナの現状」(未来創発センター センター長・研究理事 桑津浩太郎)



お客様との新型コロナウイルス感染予防への対応事例①

短時間かつ非対面での買い物が可能となる 「スキャンカート」を開発・導入しました

スーパーマーケットチェーンの株式会社ヨークベニマル（本社・福島県郡山市）は、買い物をしながら商品のバーコードをスキャンできる「スキャンカート」を導入しました。NRIが開発に協力し、2019年8月から郡山市の片平店で実証実験を開始、順次、導入店舗を拡大しています。カートにマイバッグをセットすれば、レジでの精算後に袋に詰め替える作業もいらず、買い物時間の短縮が可能です。



「スキャンカート」はスキャナー付きのタブレット端末と重量センサーを搭載し、かごに商品を入れる段階で、商品をスキャンする。

非対面かつ短時間での買い物は新型コロナウイルスの感染拡大防止に役立つと好評です。また、レジ作業の省人化や、新しいスタイルの買い物体験の提供にもつながっています。

【買い物の手順】

お客様が自分で商品のバーコードをスキャンしながら買い物を進める。最後にスキャンカート専用レジで、カート画面のQRコードをスキャンし、一括精算する。



仮想空間「scrum gate」に大学のキャンパスを再現 コミュニケーションの活性化を目指しています

コロナ禍により、大学生は長期間キャンパスへ通うことが制限されました。NRI ネットコム(株)は千葉工業大学先進工学部知能メディア工学科の学生とともに、コロナ禍における学生生活の困りごとを具体化し、それを解決するアイデアを模索してきました。その解決策の1つが「scrum gate」です。これは、大学のキャンパスを仮想空間に再現し、同じ大学に通う学生同士でコミュニケーションをとれるものです。

特長的な機能は、学生が自らの個性や興味に応じてオリジナル企画を立案し、興味がある人がそこに集まってコミュニケーションが生まれる「バブル」です。将来的には、就職活



動支援やインターカレッジ活動など、時と場所を選ばず双方向の活動をオンラインで行うことで、多方面から学生生活をサポートしていくことを検討しています。新型コロナウイルスの終息後も、キャンパスライフをより豊かにする次世代のコミュニケーションツールとして活用していただけるよう、開発を継続していきます。



学生とのディスカッションの様子



未来創発フォーラム2020

新型コロナウイルスと 経済社会のパラダイムシフト



NRI未来創発フォーラム
2020

Share the Next Values!

世界が新型コロナウイルスによって未曾有の危機にさらされ、我々の生活が大きく変化した2020年。「NRI未来創発フォーラム2020」は「新型コロナウイルスと経済社会のパラダイムシフト」をテーマに、会場とオンラインのハイブリッドで開催しました。

デジタル化の急進展が我々の生活や仕事、価値観に及ぼす影響を分析するとともに、ポストコロナ時代のビジネスのあり方、デジタル社会資本整備の重要性について提言を行いました。また、有識者を招いた特別講演や対談を通じて、ポストコロナ時代の社会・経済のあり方を考察しました。

[基調講演]

ポストコロナ時代に向けた デジタル社会資本の整備

野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 此本 臣吾



世界の四半期GDPを見ると、コロナ禍によって先進国も新興国も軒並み大きなダメージを受けています。また、日本経済の回復力については欧米より弱いとの予測が出ているなど、コロナ禍の影響は今後も長引くと考えられます。

コロナ危機が生み出すパラダイムシフト

コロナ禍は経済活動を停滞させると同時に、「時間の解放」と「空間の解放」という2つのパラダイムシフトを生み出しました。

テレワークによって通勤や移動の時間が激減し、個人のいわば“可処分時間”が大幅に増加しました。NRIの概算では、テレワークで解放された通勤時間は日本全体で1日あたり373万時間、この可処分時間増によって年間2.2兆円の追加消費が生み出される可能性があります。

移動自粛という劇的な行動変容によるオンライン化（非対面）の促進が生んだ空間の解放は、オンラインストア事業の売上増加やエンタメビジネスの集客力拡大などにその影響を見てとることができます。

テレワークによる生産性の革新

NRIが行った調査によると、日本では従業員1,000人以上の大企業ではほぼ半数、日本全体では約3割の従業員がテレワークを経験しています（NRI「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」2020/7）。テレワークは、時間の有効活用だけでなく、感染不安や身体的負担の軽減などのメリットも生んでいます。

テレワークに金銭的な価値を見出している人も一定数います。「在宅勤務を選択・継続できるなら、収入が下がってもよいか」との質問には、子育て世代を中心に約

25%が減ってもよいと回答し、その平均額は12,758円/月でした（NRI「在宅勤務活用による働き方・暮らし方の変化に関する調査」2020/7）。これは日本企業の1人あたりの法定外福利費25,369円/月の約半額に相当します。

テレワークによる生産性の低下がしばしば指摘されますが、NRI社内での実証実験では、テレワークによる生産性低下の影響は限定的で、むしろワークライフバランスが改善することで生産性向上に結びつくという側面も見られました。テレワークをより良いものにしていくには、コミュニケーションの劣化を防ぐための現場レベルでの創意工夫や、適度な出社を組み合わせた新しい働き方の模索が重要であると考えられます。

ポストコロナの新たなビジネスモデル —「カテゴリー特化型D2Cビジネス」の台頭

強烈なロックダウンがあった米国では、オンライン化という「空間の解放」によってオンラインビジネスが急拡大し、デジタルを活用したD2C（Direct to

Consumer）ブランドが多数登場しています。D2Cビジネスでは、自社のウェブサイトブランドストーリーを訴求し、顧客コミュニティをオンライン上に作り、ビジネスを展開します。

こうしたD2Cビジネスを支えるプラットフォームで注目されるのが、消費財系のEC事業支援で急成長する「Shopify」です。デジタルマーケティング、決済、在庫管理・配送などをオールインで提供し、世界175カ国100万サイトで活用され、流通総額は20兆円に及んでいます。このようなプラットフォームの出現により、アパレル、食品など、さまざまなカテゴリー特化型D2Cビジネスが急速に台頭しています。

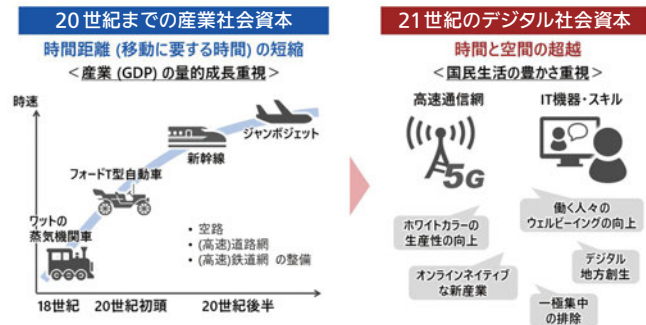
“ここにしかない体験価値”を演出することで濃密なカルチャーやコミュニティを形成し、次々と価値を付加して新たな需要を喚起するビジネスモデルが、ポストコロナ時代の新しい潮流となるでしょう。

デジタル社会資本の整備において重視されることとは

日本では、政権によるデジタル政策の強力な推進が期待されていますが、現在のマイナンバーカードの普及状況は2,469万枚（2020年9月現在）と、めどとしている普及率30%（約4,000万枚）には及んでいません。国民のデジタルID整備の壁を突破しなければ、国や地方自治体のデジタル化が進まないことは確かです。デジタル社会資本の整備にはKPIに基づく進捗管理も重要です。NRIが2019年に提案したデジタル経済社会度の評価指標「DCI」（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）の最新数値では、東京都と他県で最も開きがあるのはIT関連の「人的資本」であるという結果が出ています。地方圏のデジタル人的資本の底上げには、大都市圏の企業や中央官庁からの人材派遣などが重要施策となると考えられます。

我々はこのコロナ禍を、どのような新しい社会の構築に結び付けることができるでしょうか。

翻ってみると、20世紀までの産業社会資本とは、時間距離を短縮するためのインフラ投資であり、これが企業の大量生産技術と組み合わせられて、量的な経済拡大が進みました。21世紀のデジタル社会資本が目指すものは時間や空間の超越です。人々が時間や空間にとらわれずに経済社会活動に従事し、身体的にも、精神的にも、社会的にも満たされた状態（ウェルビーイング）を維持向上させる、「生活の豊かさ」が重視されます。今の日本に重要なのは、コロナ禍をきっかけにした新しい社会はどういう方向性を持つのかという大きな構想を整理することだと考えています。



[特別講演]

ポストコロナ時代のニューノーマル

ニューヨーク大学 スターン・スクール教授

アルン・スンドララジャン 氏



コロナ危機によるさまざまな社会変化は、ポストコロナ時代の「ニューノーマル」を指し示しています。それを理解するために最も重要なことは、すでに起きている行動変容です。食事をネット注文したり、オンラインで会議や授業を行ったりすると、コロナ危機が去った後もそれが普通のこととして生活に根付いていくでしょう。デジタルによるニューノーマルは、小売業、飲食業、観光業、ヘルスケア産業、教育産業など、さまざまなビジネス分野で見ることができます。

ニューノーマルを定義するキーワードとして、「デジタル」「適応力」「レジリエンス(強靭性)」「多角化」が挙げられます。デジタル空間を介した人と人との触れ合いが、デジタルの重要なテーマとなるでしょう。企業は予期せぬ経済状況や新たなビジネス環境への適応を求められ、レジリエンス強化のための投資が増加。ビジネスモデル

の再構築や業態を多角化する必要性が強まるでしょう。デジタル化の進展に伴って、消費や体験の多くがデジタルで提供される今、世界はかつてよりずっと平等になっています。私たちは格差の尺度を再定義し、デジタルチャンネルが主流となる世界に合った評価指標を開発する必要があります。また、私たちはデジタル世界の制度設計に全く時間をかけてきていません。人と人が触れ合う空間が加速度的にデジタルに移行するのに伴い、デジタル世界のしくみを再設計し、私たちが望むデジタル世界を意識的にデザインしていくことが必要です。

[アルン・スンドララジャン]

ニューヨーク大学スターン・スクール教授。専門はデジタル技術による企業や政府、社会の変革。著書『シェアリング・エコノミー』をはじめ、ニューヨーク・タイムズ等の主要メディアに寄稿。世界経済フォーラム主催の技術・価値・政策カOUNシルのメンバー。インド工科大学卒業後、ロチェスター大学で経営学修士および経営学博士を取得



[特別対談]

世界経済フォーラム
日本代表
江田 麻季子 氏



野村総合研究所
代表取締役会長兼社長
此本 臣吾

ビジネスに求められる 長期的価値の視点と柔軟で新しい働き方

江田—世界経済フォーラム*創設者のクラウス・シュワブ博士がコロナ後の世界を読み解いた近著『グレート・リセット』では、世界を危機に陥れたコロナ禍を私たちが世界について再考しリセットするための貴重な機会であると捉え、より豊かで明るい未来を創造していこうと訴えています。

此本—日本企業にとってESGやSDGsは大きな経営テーマですが、まず本来あるべき社会の姿を描き、そこからバックキャストして自分たちは何ができるか議論する姿勢が弱く感じます。もっとグローバルな視点からさまざまな刺激を取り込んでいく必要があります。

江田—同感です。地球規模の課題を包括的に良い方向にもっていくには、企業の役割にも短期的な利益だけでなく長期的価値の視点が必要。この過渡期をいかに

舵取りするか世界中の経営者が活発に議論しているので、日本企業ももっと声をあげてほしいと思います。

此本—日本がテレワークを取り入れた新しい働き方を定着させるには、どんなことが必要だと思いますか。

江田—家事や教育、介護を男女で共有し、リモートワークも取り入れて柔軟に働くことをしないと、我々のコミュニティは成り立っていかないかもしれません。経営者は、他社もやっているからという同調圧力によって判断するのではなく、従業員やその家族の幸せを考えて、より会社が伸びる方向へ判断していくことが必要です。

* 世界経済フォーラム：1971年に創設され、政府・民間企業・市民（国際機関、学術機関、NGOなどを含む）が集まり、アジェンダ（行動計画）に基づいて地球規模の課題解決をめざす非営利国際機関

[えだ・まきこ]

2000年 インテル株式会社入社。2013～2018年3月 インテル株式会社代表取締役社長。2018年4月 世界経済フォーラム日本代表に就任、現在に至る



PURPOSE

企業の持続的成長をサポートする

企業・組織の社会における存在意義を再定義する、 「パーパス・コンサルティング」を提供しています

グローバル化の進展やサステナビリティ経営の大きな潮流、事業環境の不確実性の高まりなどの中で、戦略の効果的遂行に向けて組織を束ねる“求心力”の重要性が増しています。企業・組織や社員一人ひとりが“社会における存在意義”——パーパス (Purpose) を見つめ直し、再定義し、共有・共鳴する環境を用意することで、企業は戦略実現に向けて大きな力を得ることができず。

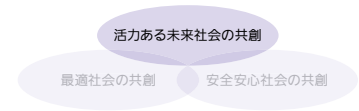
社内外のステークホルダーにとっても、共感・共鳴できる共通のパーパスを機軸に据えて経営・事業の推進やコミュニケーションを図ることによって、ステークホルダーからの信頼や共感が高まります。また、従業員の観点からも、組織の求心力を高め、働く意義や誇りを感じやすくなるなどの効果が見込め、結果的に戦略の遂行を加速させることが可能となります。

NRIは、企業・組織の存在意義を再定義し、共通の価値観を浸透させる「パーパス・コンサルティング」によって、お客様をサポートしてまいります。





生活者の新たな保険ニーズに応える



ニーズが多様化するミニ保険向けにオンライン完結型 業務パッケージ「InsDirect/MP」をリリースしました

保険業法改正により少額短期保険制度が導入されました。これに伴い、持病があっても加入できる医療保険や、電化製品の故障時補償・保証延長サービスなど、従来の保険や共済が対象としていなかった限定的なリスクに対し、必要なタイミングで必要な分だけを備えられる少額短期保険（ミニ保険）が開発されています。また、小売業やプラットフォーム*などの保険業以外の企業が、ミニ保険の提供者として参入するケースも増えています。

NRIは、こうした企業に加え、既存の保険業を対象としたミニ保険の業務システムパッケージ「InsDirect/MP」を、2020年9月にリリースしました。このパッケージは、システム導入を効率化するとともに、システム改修の影響を調査する際にも確認作業を軽減します。そのため、保険契約者のニーズを確認しながら、機動的に商品戦略や営業戦略を立案・修正することが可能です。

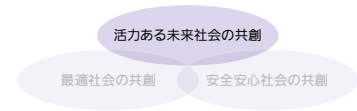
NRIは、今後も生活者の新たな保険ニーズに応え、暮らしの安心が広がるよう、保険業のデジタルトランスフォーメーションに取り組んでまいります。



* 企業や個人にITサービスを大規模に提供する企業



SDGs 債市場の発展をサポートする



SDGs 債の評価・分析に役立つ、 「NOMURA-BPI SDGs」の提供を開始しました



国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）が認知されるようになってきました。それとともに、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境問題解決のための資金調達を目的に発行されるグリーンボンドや、社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、その両方の特性を持つサステナビリティボンド（以下、総称して「SDGs 債」）等が国際的に注目されています。

そこで、野村證券株式会社とNRIは、国内で発行されたSDGs 債の流通市場動向を表す指数「NOMURA-BPI* SDGs」を共同で開発し、2019年11月に公表を始めました。これは、投資家が個々のSDGs 債を評価・分析する際に役立つ、SDGs 債の市場を活性化すると期待されます。

NRIは、経済・社会の持続的な発展に貢献するとともに、SDGsの達成に向けた取組みを推進してまいります。

* 国内で発行された公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために1986年に開発された投資収益指数で、年金運用者をはじめとする多くの投資家に広く活用されている。NOMURA-BPI SDGsは、そのサブインデックスのひとつ。



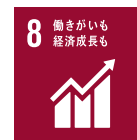
資本市場に新たな金融のあり方を実現する

日本初のブロックチェーン技術を活用した社債、 「デジタルアセット債」と「デジタル債」を発行しました

2020年3月、NRIは、日本企業として初めてブロックチェーン技術を活用した社債「デジタルアセット債」と「デジタル債」を発行しました。技術提供を行った株式会社BOOSTRYは、野村ホールディングス株式会社とNRIが設立した合併会社で、ブロックチェーン基盤「ibet」のシステム提供を行っています。

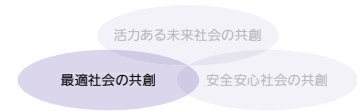
「デジタルアセット債」は投資家を直接勧誘する自己募集で起債され、NRIがibetに繋がるスマートフォンアプリを通じて投資家を募りました。利息に代わり、デジタルアセット（本件ではカフェ店舗で利用可能なポイント）が付与されます。販売や利払いなどに金融機関を介さない新たな資金調達方法です。「デジタル債」は野村証券株式会社が投資家を勧誘する証券引受で起債されました。両社債とも、従来型の社債では困難だった発行者による社債権者の継続的かつ即時の把握が可能で、事務負担の簡素化に加え発行者と投資家の新たなつながりを実現します。

NRIグループは、事業法人等の活動を支援する新しい基盤を社会に提供することで、新しい金融の在り方を実現していきます。





デジタルガバメント推進に貢献する



マイナンバーの利用シーンを創出し、 デジタルガバメントの実現に向けた取組みを進めています

NRIは、新しい社会インフラであるマイナンバーカードを活用したデジタル社会・デジタルガバメントの実現に向けて積極的に取り組んでいます。

2020年度は、マイナンバーカードを活用した本人確認サービス「e-NINSHO*」の提供先が拡大し、本サービスは利用企業／利用件数とも民間最大の実績となっています。

また、生命保険料控除証明書・住宅ローン残高証明書・年間取引報告書について、マイナポータルを通じた年末調整・所得税確定申告の電子化の実現に貢献しました。2021年度には、これら証明書等の発行機関が倍増するとともに、地震保険料控除証明書・ふるさと納税等への利用範囲の拡張にも努めていきます。

NRIは今後も、利用シーンの創出を行うことで、マイナンバーカードの利活用促進と利便性向上に貢献していきます。



* マイナンバーカードを使った公的個人認証による本人確認サービス



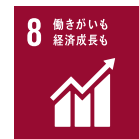
AIを活用して業務をイノベーションする

DX時代の「企業の顔」であるコールセンターの 品質と生産性の向上に貢献しています

多くのモノやサービスがオンラインで販売されるようになり、顧客接点としてコールセンターの重要性が再認識されています。しかし、商品・サービスの知識や問い合わせへの対応力、端末を操作するITスキルなどを備えた人材の採用・育成は容易でなく、業務の品質向上と効率化が急務となっています。

三井住友トラストTAソリューション株式会社*は、その解決策としてNRIのAI搭載システム「TRAINA(トレイナ)」を導入。テキスト変換された通話音声を読み取ってAIが解析し、必要な資料を自動的に表示する機能や、文章を要約し対応記録の作成を支援する機能で、オペレーターの応答や作業の品質と生産性を高めました。また、このシステムは、2つあるコールセンターのうち的一方が地震による停電のために運用不能となり、残されたセンターだけでの運用に切り替えた際、応答率を大きく損ねることなくサービスを継続できるという実績をあげ、災害等の危機的事態に対する事業の耐性を高めるという副次効果をもたらしました。

NRIはこれからも、DX時代の「企業の顔」であるコールセンターの課題解決に貢献していきます。



* 三井住友トラスト・グループで、証券代行事業に関するコールセンターの運営管理等を行う



交通を規制することなく、最高速度80km/hで走りながら撮影・測定する点検車
(提供: 株式会社三井E&Sマシナリー)

DXの実現を通じて、社会インフラ保全に寄与する

道路ひび割れ点検業務のAI自動解析システムを お客様と共同で開発しています

近年、老朽化した道路やトンネル等の社会インフラの調査・点検の必要性が高まる一方で、技術者不足が深刻化し、業務の効率化が求められています。NRIは、「トンネル覆工表面撮影システム*」などの非破壊検査画像から、路面下の空洞、路面のひび割れ、トンネル覆工コンクリート表面のひび割れなどをAIで自動抽出・解析するシステムを株式会社三井E&Sマシナリーと共同開発し、運用開始の準備を進めています。

AIの導入は、データ解析の作業負担を軽減し、点検業務を効率化するとともに、技術者の主観や技量の違いによる解析のブレを平準化し、点検精度を上げます。これにより空洞解析で7割、路面のひび割れ抽出で9割の時間短縮を実現。AIの学習が進めば、点検の精度や品質がいっそう向上することが期待されます。

今後は、AIによる診断が日本中の自治体における道路やトンネルなどの点検業務の標準になっていくことが予想されます。

NRIはDXの実現を通じて、社会インフラ保全活動の変革に寄与していきます。



* 株式会社三井E&Sマシナリーと株式会社トノックスが共同開発したシステム



オーストラリアの道路交通をサポートする

NRIグループ「ASG」は、Main Roads Western Australiaの交通データプラットフォーム構築を支援しました

Main Roads Western Australiaは、運輸省、公共交通局、地方自治体と連携して、西オーストラリアの幹線道路網の計画・建設・維持管理を担っています。その対象は全長18,500キロメートル以上と、世界で最も広範囲に及びます。

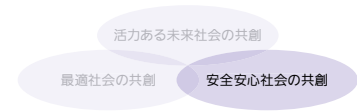
交通渋滞を減らして利用者の安全を確保するためには、道路センサーデータを収集して道路状況を把握する「NetPRes(ネットワークパフォーマンスレポートシステム)」のアップグレードによって、処理速度や精度の低下などの問題を解決することが必要でした。依頼を受けたASG Group Limited(以下、ASG)は、新たなデータプラットフォームをMicrosoftのクラウドサービスAzure上に構築。これにより道路網の変化に応じて容易にシステムメンテナンスが可能となり、道路網全体の可視性やコスト効率が向上し、道路網のパフォーマンスを継続的に改善できるようになりました。

ASGは、今後も最先端のITソリューションとコンサルティングを提供し、包括的なサポートを提供していきます。





防災分野の課題発見にビッグデータを活用する



人口移動分析から台風襲来時の避難行動を分析し、 防災・減災への提言を行っています

大雨による洪水被害が毎年のように発生するわが国では、今後も突発的・局所的な水害が多発すると考えられ、防災計画の策定と改善は喫緊の課題です。住民に適切な避難を促すための計画立案には、避難行動の現状把握が必要です。

KDDI株式会社とNRIは、利用許諾を得られたユーザーの携帯電話位置情報のビッグデータを使って、台風襲来時に人々がどのような行動をとったのかを可視化・分析しました。その結果、台風の襲来時に、外出しない・自宅にとどまるなどの自粛行動は適切に行われていたものの、避難行動については避難勧告では避難を開始せず、氾濫危険情報が発令される直前まで自宅にいる、といった傾向が示唆されました。NRIは、今後の課題として、実家など避難先としてのハードルの低い場所への避難啓発活動などが必要であると提言しました。

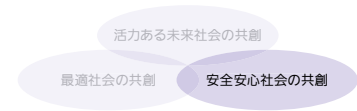
NRIは今後も自治体などのニーズを踏まえて、施策に活かせる提言を継続していきたいと考えています。





AI for Financial Integrity on eXchange

金融商品市場の健全な発展に寄与する



AIを活用して証券会社の売買審査業務を 高度化・効率化します

証券会社は投資家による取引をモニタリングし、不公正取引の疑いがあれば顧客に注意喚起等を行う「売買審査」が義務づけられています。近年、相場操縦という不公正取引が複数の証券会社を利用することで複雑化・巧妙化し、証券会社が単独で保有する取引データだけでは、発見が難しくなっています。

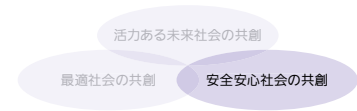
NRIグループの㈱だいこう証券ビジネス (DSB) は、㈱DSB情報システムが開発したAIによる不公正取引検知アルゴリズム「AIFIX[®]」(アイフィックス)を利用した売買審査業務を始めました。AIFIXは、東京大学の松尾豊教授率いる松尾研究室との産学連携による共同研究をもとに開発され、現行の売買審査プロセスに検知・検出口ジックを組み込むことで、売買審査業務を大きく効率化。証券取引等監視委員会の勧告事例に加え、証券会社の売買審査での注意喚起事例も高い精度で検知・検出できます。また、証券会社をまたいだ相場操縦の疑いがある売買を発見する手がかりも得ることができます。

NRIグループは、証券会社の売買審査業務の効率化、深度ある売買審査の実現を支援するとともに、金融商品市場の健全な発展に貢献していきます。





安全・安心な情報システム環境をつくる



テレワークやマルチクラウド環境のセキュリティを強化し、 企業・組織の「ゼロトラスト」実現を支援します

テレワークやクラウドサービスの普及に伴って情報資産が置かれる場所が多様化し、事業のデジタル化が進んでいます。従来型のセキュリティモデルは、情報資産は境界内部にある前提で、社内と社外の境界を守るというものでした。しかしこのモデルでは対策が十分ではなくなりつつあるため、「ゼロトラスト」の考え方や仕組みの適用を検討する企業や官公庁が増えています。

「ゼロトラスト」とは、ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て信用せずに検証するというセキュリティの新たな考え方です。

NRIとNRIセキュアテクノロジーズ(株)は、情報システムにゼロトラストの適用を目指す組織を対象に、現状評価から全体設計、ソリューションの導入までを総合的に支援しています。

NRIグループは、企業・組織のゼロトラスト実現を支援するさまざまなサービス・製品を提供し、安全・安心な情報システム環境と社会の実現に貢献していきます。



「価値共創」浸透活動



NRIは、創業以来変わらない社会課題の解決に貢献する姿勢で、「価値共創」の実現を推進しています。

NRIグループ社員一人ひとりがNRIの存在価値や「価値共創」とは何かを考え、自らが果たすべき役割を見出し、実践につなげるために行っている、「価値共創」浸透活動についてご報告します。

「価値共創」に込めた想い

社会課題の解決に貢献する姿勢で 価値共創を実現する

NRIは1965年の創業以来、NRIの使命として「未来社会を洞察し、その実現を担う」、「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という理念を掲げ、社会課題解決に向けて持続可能な未来を共創してきました。これが私たちが仕事に取り組む姿勢の原点です。

「中期経営計画2022」では、NRIグループの持続的成長を実現するために「NRIらしい3つの社会価値」を新たに定義し、“NRIらしい価値共創”を追求していくことを表明しました。

NRIらしい3つの社会価値



**新たな価値創造を通じた
活力ある未来社会の共創**

未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを楽しむことができる、豊かで快適な社会をめざす



**社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創**

大切な社会資源（人財・モノ・カネ・知的資産）を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす



**社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創**

情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす

「価値共創」を考える場づくり

価値共創でつながる

NRIグループが持続的に成長していくためには、地球規模で起こっている多くの社会課題の解決に役立つ事業を手掛け、世の中にとって「なくてはならない存在」であり続けることが必要です。

価値共創推進委員会が中心となり、「価値共創リーダーネットワーク活動」「価値共創Day」「価値共創活動 友の会」などのさまざまな活動の場づくりを進めています。NRIグループの役員や社員は“NRIらしい価値共創”について思考を深め、対話を重ねています。



ウェブ社内報の価値共創ページ



価値共創Dayパネルディスカッション
テーマ：「ポストコロナにおけるNRIらしい価値共創」

価値共創リーダーネットワーク活動

「価値共創を通じた社会課題の解決」をNRIのDNAとして社内に浸透させるため、NRIのこれからを牽引していく若手～中堅リーダー層の中から「価値共創リーダー」を任命し、価値共創の考え方や活動を広げています。

この活動の目標は、事業活動に「価値共創」を組み込み、社員一人ひとりに現業と社会のつながりを再認識させるとともに、新たなチャレンジに向けた行動変容を起こすことです。

価値共創リーダー達は、社会価値創出のための課題解決への視点などを自らに醸成するため、率先してさまざまなチャレンジを行っています。また、活動を通じた気付きや思いは、対話を通じて共有しています。



此本会長兼社長と価値共創リーダーのダイアログ

価値共創への取組みを評価する社内表彰制度

「未来創発賞」

NRIグループでは、お客様との共創や社会課題の解決などを通じてNRIグループの持続的成長に資する取組みを行った社員やチームに「未来創発賞」を贈呈しています。

2020年度の未来創発賞をご報告します。

未来創発賞
The NRI
Dream up
the Future
Award

価値共創賞

お客様や他部署との協働を通じて、NRIらしい3つの社会価値（活力ある未来社会の共創、最適社会の共創、安全安心社会の共創）のいずれかを創出した社員やチームを表彰

特別賞

価値共創賞には該当しないものの、未来社会創発企業にふさわしい活動や社会課題の解決に貢献した社員やチームを表彰

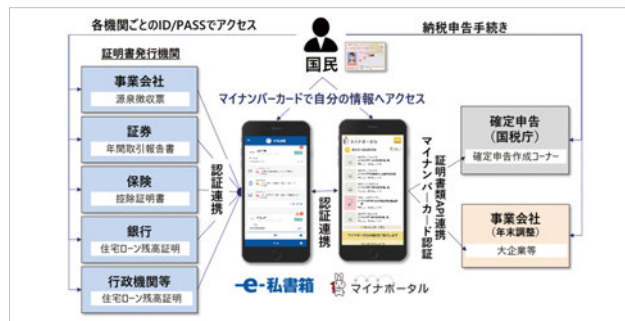
未来創発賞2020 価値共創賞

マイナンバーの普及に向けた、
コンサルティングから開発までの取組み

「マイナンバー事業連合」チーム

【受賞理由】マイナンバーの重要情報を安全に保管・管理する「e-BANGO」や、ネット社会における個人認証を幅広く実現する「e-NINSHO」の開発によりマイナンバー普及の取組みを促進し、マイナポイント事業では予約・申込端末設置の委託事業支援等を実施した。

コンサル、システム、セキュリティまでも含む“オールNRI”の価値共創活動であり、デジタルガバメントの実現とマイナンバー普及に貢献する未来社会の共創活動として評価された。



未来創発賞2020 価値共創賞

ブロックチェーン技術を活用した
権利交換基盤の開発・提供

「デジタルアセット開発事業」チーム

〔受賞理由〕野村證券株式会社との合併会社を設立し、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の権利を交換する基盤を開発。テクノロジーの発展や社会の成熟にかなった新基盤の提供を通じて、新しい金融の在り方を実現した。実用として動く仕組みをいち早く打ち出し、野村證券株式会社のみならず、他社にも活動を拡大した。2020年3月に日本初のデジタル債を発行し、多数のメディアにも取り上げられ、日本の金融市場に大きなインパクトを与えた。

プロジェクトの概要

・2019年11月 野村證券との合併会社を設立

・ブロックチェーン技術により有価証券等の権利を交換する基盤ibetを開発

・日本初となる様々なブロックチェーンを活用した金融商品を創造

BOOSTRY
Boost your try

NRI デジタルアセット債	ケネディクス デジタル不動産	SBIグループ デジタル株式	金融業界横断 コンソーシアム設立 (F&D)
			
		デジタル 株式発行	増資 引き受け
			

未来創発賞2020 特別賞

専門家の総力結集による60本以上の
新型コロナウイルス関連レポートの発信

「新型コロナウイルス対策緊急提言」チーム

〔受賞理由〕信用に足る情報を求める世論にいち早く応え、新型コロナウイルスの影響と今後の世界を見通したレポート67本を発信。国内外のメディアから多くの反響を得て、「社会に提言するNRI」としての知名度向上に大いに寄与した。

未来創発賞2020 特別賞

新型コロナウイルス感染防止に向けた
さまざまなデジタルソリューションの導入

「コロナ対策ソリューション開発」チーム

〔受賞理由〕企業にも展開可能なコロナ対策デジタルソリューションを開発・導入。全社スマホに感染防止対策アプリを一斉導入し、「aslead Remote」導入によりセキュアで快適なテレワーク環境を実現した。コロナ対応下の生産性向上・維持に貢献し、安全安心な勤務環境を提供した。

ESGへの取り組み

ESGとは企業が持続的成長を目指す上で重視すべき3つの側面、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）の3つの言葉の頭文字を取ったものです。

企業にとって、それぞれの側面で抱える課題にきちんと対応していくことが健全な企業の成長の原動力となり、ひいては社会全体の持続可能性を高めると考えられています。

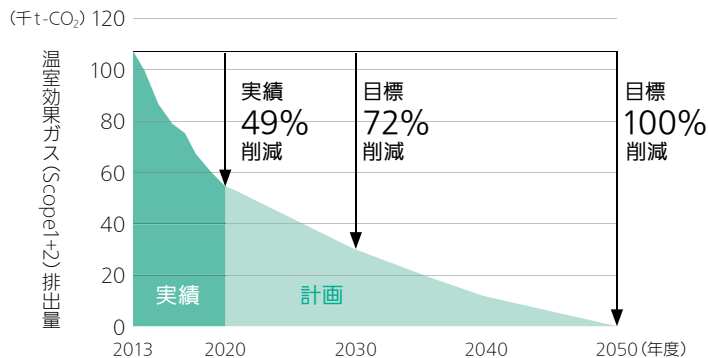
ここでは、NRIグループが取り組んでいるESG活動をはじめ、社会貢献活動やグループ社員によるサステナビリティ活動などをご報告します。

環境への取り組み

NRIグループは、サステナビリティ経営におけるマテリアリティ（重要課題）のひとつとして「地球環境保全のための負担低減」を挙げています。

「共同利用型サービス」の事業拡大に加え、環境性能の優れたデータセンターへのシステム移行や、本社をはじめとした主要なオフィスの、エネルギー効率の高いビルへの移転など、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に向けた活動を推進してきました。

NRIグループの温室効果ガス排出量の実績推移および目標（Scope1+2）



環境目標

2018年度に国際的な環境イニシアチブである「Science Based Targets initiative(SBTi)」から、世界の温度上昇を産業革命前に比べ2℃に抑える2℃目標のSBT認定を取得しています。その後の高まる世界的な気候変動への危機感に呼応して2020年度には2℃目標から1.5℃目標に改定し、科学的根拠に基づいた削減目標であるとしてSBTiに認定されました。

2030年度目標	2050年度目標
NRIグループの温室効果ガス排出量 (Scope1+2)	NRIグループの温室効果ガス排出量 (Scope1+2)
72%削減 (2013年度比)	0
データセンターの再生可能エネルギー利用率 70%	データセンターの再生可能エネルギー利用率 100%

TCFD最終提言に対する取組み

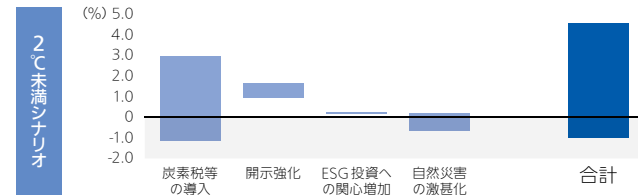
NRIグループは金融業のお客様を多数持つことから、2018年7月に金融機関以外の事業会社として早い段階でTCFD最終提言*に対する支持を表明しています。TCFDへの対応は、コンサルティング事業本部の専門家とともにサステナビリティ推進委員会で議論を重ね、ESG

説明会において進捗状況を公表しています。

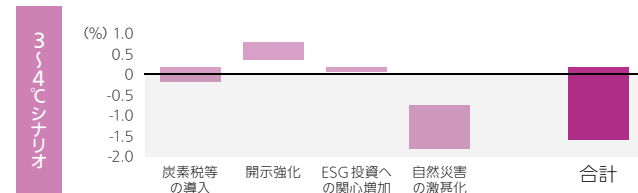
2020年度は、収益部門である資産運用ソリューション事業本部とコンサルティング事業本部を対象として、財務的インパクトを算定しました。

*TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が2017年6月に、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標という4つの側面から企業の気候変動関連情報の開示を推奨した提言。

資産運用ソリューション事業の財務的インパクト=売上高の変化幅



2℃未満シナリオでは売上増加の影響が相対的に大きくなるが、3～4℃シナリオでは売上減少の影響が大きい。

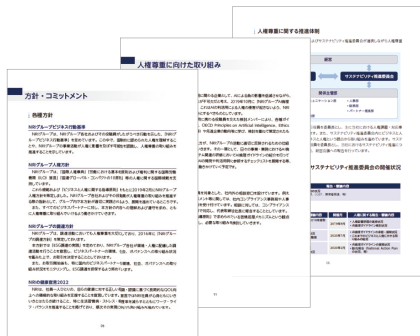


社会への取組み、社会との取組み

■ NRI初となる「人権報告書」の公表

持続可能な社会づくりに貢献することを目指すためには、ビジネスが人権に及ぼす影響を理解し、人権尊重を意識した企業活動が必要であるという考えから、人権尊重への取組みを推進しています。

2020年3月には、NRIの人権尊重における取組み状況をまとめた「人権報告書」を公表。この報告書は、企業が人権尊重責任にのっとり人権課題に関する報告を行うための包括的なガイドラインである「国連指導原則報告フレームワーク」を参照しています。



■ AIを活用しながらプライバシーの保護にも配慮した新型コロナウイルス感染対策アプリを開発

NRIグループ社員専用の新型コロナウイルス対策アプリ『Anti Coronavirus』を開発しました。このアプリでは、万一感染した場合の直近14日間の行動履歴の可視化、感染防止のための注意喚起アラートの受け取り、新型コロナウイルスに関する社内ルールの確認等を行うことができます。

開発に際しては、利用者の利便性に加え、「NRIグループAI倫理ガイドライン」に基づき、安全性やセキュリティの担保、データやプライバシーの保護について検討し、データの保存や通知はスマートフォンローカルに留め、保存データも2週間で自動削除する機能としました。

今後も、AI倫理ガイドラインにのっとり、AIによる影響を考慮しながらAIの利活用に努めていきます。



企業統治の取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

ダイバーシティ&インクルージョンを、社員一人ひとりのさまざまな強みや個性が組織の強みに転換されることと捉え、管理職向けセミナーの実施や、女性のキャリア形成支援研修、性的マイノリティ理解のためのeラーニングの提供など推進活動に取り組んでいます。

その一つとして、障がいのある社員が所属する特例子会社NRIみらい(株)とNRIの金融ソリューション事業本部が共にワークショップを開催。両社の社員がペアとなって共創を行うワークを通して、自分や相手の個性をどう捉え、どう向き合っていくのかを体験しました。



クローバック制度を導入

過去3年以内に支給した賞与の算定基礎となった財務諸表の数値に訂正等が生じた場合、当該賞与の全部または一部の返還を請求することが出来る制度(クローバック制度)を導入しました。

譲渡期限付株式報酬制度において、付与対象者が非違行為を行った場合、付与した株式の全部を無償取得することができる条項(マルス条項)を定めています。

NRIグループ調達方針

およびNRIグループビジネス行動基準の改定

人権や環境、安全衛生に配慮した責任ある調達(サステナブル調達)を強化するため、「NRIグループ調達方針」および「NRIグループビジネス行動基準」の用語・表現を見直すとともに、「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を新たに制定しました。

ダイアログ

ESG 説明会

2021年2月に、メディア、機関投資家、評価機関向けにESG説明会を開催し、68社・106名の方々にご参加いただきました。NRIのサステナビリティ経営についてご説明するとともに、価値共創推進委員会の活動やESG活動についてご紹介しました。



パートナー企業とのサステナビリティ・ダイアログ

2021年1月に、事業のサプライチェーンを構成するパートナー企業53社とサステナビリティ・ダイアログを行いました。気候変動などの問題意識や課題について共有し、新たな環境目標とその達成に向けて共に取り組んでいくことを確認しました。



有識者ダイアログ

通算4回目となる海外有識者とのダイアログを2020年10月に実施し、持続可能な開発目標 (SDGs) を推進している国際NGO “World Benchmarking Alliance” と、主に「SDGs視点での企業評価」や「人権の取組みにおける開示の在り方」などについて意見を交わしました。今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインでの実施となりました。



社員教育

社員向けESG教育

社員一人ひとりの意識向上のため、社員向けにESG情報をまとめたサイトの制作や、eラーニングの導入など、ESG教育に力を入れています。

その取り組みの一つとして、ESG教育動画を作成しました。動画ではESGの基本とその重要性を説明し、環境や人権問題、世界のESG投資状況を解説しています。

これは動画の企画制作会社である株式会社 simpleshow Japanと共同開発したもので、simpleshowが企業向けのESG教育動画として販売しています。



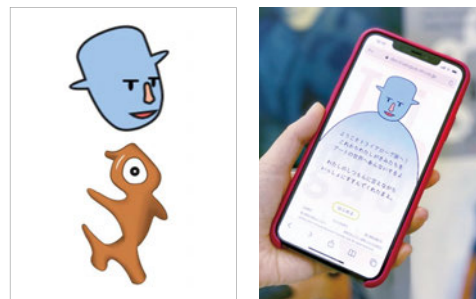
社会貢献活動

文化芸術の支援

2020年7月から開催された「ヨコハマトリエンナーレ AFTERGLOW—光の破片をつかまえる」に、ゴールドスポンサーとして協賛しました。

また、横浜美術館企画展「トライアローグ」に合わせ、鑑賞サポートアプリを開発。このアプリは、表示されるキャラクターからの問いかけに親子で対話をしながら答えを考えてもらうことによって、鑑賞体験をよりよいものにしていただきたいというコンセプトで開発されました。

他にも、文化芸術を通じて、ビジネスで必要になる視点や発想を得ることができるイベントを企画しています。



社会貢献活動

キャリア教育プログラム

若い世代のみなさんに、自分で将来の進路や職業を選択し、社会で能力を発揮できる大人になってほしいという思いから、小学生・中学生・高校生それぞれに応じた教育プログラムを提供しています。

具体的には、情報システムが社会の中で果たす役割についてゲーム形式で学ぶ「IT戦略体験プログラム」や、身近なテーマを課題として論理的思考やチームで解決していくプロセスを体験する「コンサルティング体験プログラム」などがあります。



NRI学生小論文コンテスト

これからの社会を担う学生のみなさんに、日本と世界の未来について考える機会を持ってもらいたいという思いから、2006年から毎年テーマを設定して開催しています。2020年度は「サステナブル未来予想図～最適な社会の構築に向けて～」というテーマに対して、高校生の部・大学生の部合わせて1,925作品が集まりました。新型コロナウイルス感染対策のため、最終審査に残った論文の執筆者がプレゼンテーションを行う「最終審査会」はオンラインで行われました。



NRIグループ社員によるサステナビリティ推進活動

事業所内コンビニエンスストアで 食品ロス対策実施

NRIグループのオフィスがある「横浜野村ビル」3階のコンビニエンスストアは、NRIリテールネクスト(株)が運営しています。この店舗が目指すのは「日本一環境に優しいコンビニ」です。

AIによる発注の精度向上の検証や、メッセージアプリLINE®を使用した食品ロスを削減するための取組みを行っており、食品廃棄量の削減につながっています。

オフィスでのマイボトル活動

NRIワークプレイスサービス(株)では、身近で始められる環境に優しい活動として、マイボトル活動を推進しています。ペットボトル入り飲料を毎日購入する代わりに、ボトルやマグを使い、その様子を社内に向けて発信することで、活動の輪を広げています。

オフィス内カフェで 日本航空(JAL)の機内食を提供

日本航空株式会社では、新型コロナウイルスの影響で運航数が減り、機内食の利用が想定を大きく下回りました。廃棄となってしまう機内食を有効活用し、フードロスを削減するため、機内食のメインディッシュにカフェでサイドディッシュをつけて、NRIグループのオフィスが入るビルのカフェで提供しました。用意していた2つのメニューはどちらも、販売開始からおよそ10分で完売しました。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

UNGC (国連グローバル・コンパクト)

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。



WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、環境保全と経済発展に関する国際的関心と必要な行動を促すため、1995年に創設されました。



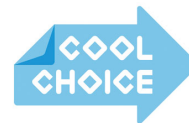
JCI (気候変動イニシアティブ)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。



COOL CHOICE

パリ協定を踏まえ、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、環境省が推進している取り組みです。



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への支持を、NRIは表明しています。



RE100 (Renewable Electricity 100%)

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーによるもので賄うことを目標としています。



Science Based Targets initiative(SBTi)

世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ「1.5°C」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブです。



Business Ambition for 1.5°C

UNGC(国連グローバル・コンパクト)、Science Based Targets initiative(SBTi)、We Mean Businessの3者が今後の気温上昇を1.5°Cに抑える目標を設定するよう企業に要請する共同書簡です。



数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	5,504億円 (2020年度)
時価総額	2兆892億円
連結従業員数	13,430人

温室効果ガス排出量

49%削減

2020年度実績 (2013年度比)

2030年度目標

72%削減



海外拠点従業員数

3,518人

海外拠点従業員比率

26.2%

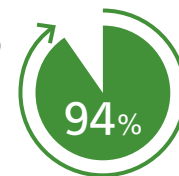


環境マネジメントシステムのカバー率

94%

(2020年エネルギー消費量基準)

NRIではISO14001と独自の
NRI-EMSを併用しています。

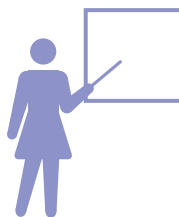


女性管理職数と女性比率

239名 8.3%

(2021年4月1日現在)

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、2022年度末までに管理職に占める女性社員の比率を8.5%以上にすることを掲げています。



年次有給休暇取得率

64.1%

(2020年度)

各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する自立型施策を続けています。



育児休業取得後の復職率 (男女合計)

99.4%

(2020年度)

育児休業取得者数は273名でうち208名が男性社員です。



社会貢献活動費

780百万円(2020年度)

NRIでは「公共の利益、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を社会貢献として公益目的に合致する公益事業を選定しています。

社会貢献活動費には、金銭の提供、現物の提供、施設の開放、社員の活動、未来社会づくりや地域づくりにつながる研究開発費が含まれます。



外部からの評価

— ESG 株式指数の構成銘柄への採用

2018年の世界のESG投資額は、約3,400兆円にのびます。
NRIは、数々の代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

World Indexには2018年から、Asia Pacific Indexには2016年から採用されています。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

Sustainalytics

オランダを拠点とするSustainalytics社がESGにおいて特に優れた取組みをしている企業を選定しています。NRIは「ソフトウェア&サービス」業界において、2021年より「Top-Rated ESG Company」に選定されています。



MSCI ESG Leaders Indexes*

Global Sustainability Indexesから改称された指数です。2016年から5年連続で、採用されています。



FTSE 4 Good Developed Index

2006年から15年連続で、採用されています。



年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が国内株式を対象として選定している4つのESG株式指数のすべてに、それら指数がGPIFに選定された当初から、NRIは構成銘柄に採用されています。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*

2017年7月から4年連続で、採用されています。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)*

2017年7月から4年連続で、採用されています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

FTSE Blossom Japan Index

2017年7月から4年連続で、
採用されています。



FTSE Blossom
Japan

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2018年9月から3年連続で、
採用されています。



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価

—民間団体などからの表彰

CDP 気候変動 Aリスト企業に2年連続で認定

CDP*から、気候変動に関する戦略や対応、ならびに情報開示が評価され、2020年から2年連続で、最高評価である「気候変動Aリスト」企業に認定されています。

* 企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的な営利団体



CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに2年連続で選定

CDPから、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減や気候変動リスク低減に関する対応などが評価され、2年連続で選定されました。



S&P Global社「Sustainability Award 2021」でシルバークラスに選定

世界的なESG投資の調査・評価機関である、米国のS&P Global社による「Sustainability Award 2021」において、初めて「シルバークラス」に選定されました。2020年はブロンズクラスに選定されていました。



2020年度ROESGランキング 5位にランクイン

日本経済新聞社とQUICK ESG研究所が発表している第2回ROESGランキング(2020年度版)で5位にランクインしました。「ROESG」は、企業の収益力を示すROE(自己資本利益率)と、企業の社会性を示すESGの両面から投資価値を判断するもので、一橋大学特任教授の伊藤邦雄氏が提唱し、研究を進めています。「ROESGランキング」は、上場企業のROEとESGの評価スコアを掛け合わせた数値によって作成されています。

「Global Go To Think Tank Index Report」の「Best For-Profit Think Tank」カテゴリーで初の1位に

米国ペンシルベニア大学にあるローダー研究所の「Think Tanks and Civil Societies Program」が発表した「2019 Global Go To Think Tank Index Report」において、「Best For-Profit Think Tanks」カテゴリーランキングで、初めて1位に選定されました。シンクタンクとしての本質的な機能（社会への影響、経営のリーダーシップの質、専門家の質、出版物の数、政策提言の質や社会貢献となるアイデアといったアウトプットの数など）が評価されました。

NRIセキュアテクノロジーズ(株)の「クリプト便」が「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020」ASP・SaaS部門の支援業務系分野で準グランプリを受賞

セキュアファイル転送／共有サービス「クリプト便」が、一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会(以下「ASPIC」)が主催する「第14回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020」において、ASP・SaaS部門のうち支援業務系分野で準グランプリを受賞しました。

証券アナリストによるディスクロージャー優良企業賞2部門で受賞

「2020年度証券アナリストによるディスクロージャー優良企業賞」をITサービス・ソフトウェア部門で4年連続12回目、個人投資家向け情報部門では初めて受賞しました。ディスクロージャー優良企業賞は証券アナリストが企業のディスクロージャーの質、量、タイミング等の優劣を評価し、業種ごとに毎年選定しているものです。



米国のFTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワード2020のベスト・ニュー・ポストトレードソリューション部門で受賞

米国のFTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワード2020のベスト・ニュー・ポストトレードソリューション(Best New Post-Trade Solution)賞を受賞しました。FTFアワードは、ソリューション提供などで金融業界に大きな功績があった金融テクノロジー企業等を称える賞です。

外部からの評価

—中央省庁などによる認定・銘柄選定

えるぼし最高位 (3段階目)

厚生労働大臣から、女性活躍推進法に基づく取組み状況が優良な企業として、NRIは2017年1月に認定されています。



健康経営優良法人 (ホワイト500)

官民連携組織である日本健康会議から、特に優れた健康経営を実践している大企業として、NRIは2017年2月から、5年連続で認定されています。



くるみん

厚生労働大臣から、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、2007年から継続して認定されています。



プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組みを行っている企業として、2018年に認定されています。



なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定しています。2017年から5年連続で、選定されています。



NRIの 国内グループ会社

2021年3月時点

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
www.nri.com/jp/

東京本社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111 (代表)

木場総合センター

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター

〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター

〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー ウェスト

NRIネットコム株式会社
Webビジネスシステム・Webブランド戦略
www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
情報セキュリティソリューション
www.nri-secure.co.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社
NRIグループ各社への
ワークプレイス関連サービスを提供

NRIデータiテック株式会社
IT基盤の構築・運用サポート
www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社
高齢者の地域活動・就業活動支援
www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) サービス
www.nri-pi.com

NRIシステムテクノ株式会社
味の素グループの情報システムの
企画・開発・運用
www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア
情報セキュリティに関する診断サービス
およびコンサルティングサービス
www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス
証券・金融業界向けモデル・バックサービスの提供
www.daiko-sb.co.jp

NRIみらい株式会社
障がい者の方による
NRIグループ各社へのオフィスサービスの提供と
障がい者雇用に関する定点調査
www.nri-mirai.com

日本智明創発ソフト株式会社
ソフトウェア受託開発、技術支援サービス
www.zhimingsoft.jp

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン株式会社
ロイヤリティ・マーケティング
brierley.jp

NRIリテールネクスト株式会社
小売ソリューションの研究・検証

NRIデジタル株式会社
デジタルビジネスコンサルティングサービス、
デジタルITソリューションサービス、
デジタルアナリティクスサービス
www.nri-digital.jp

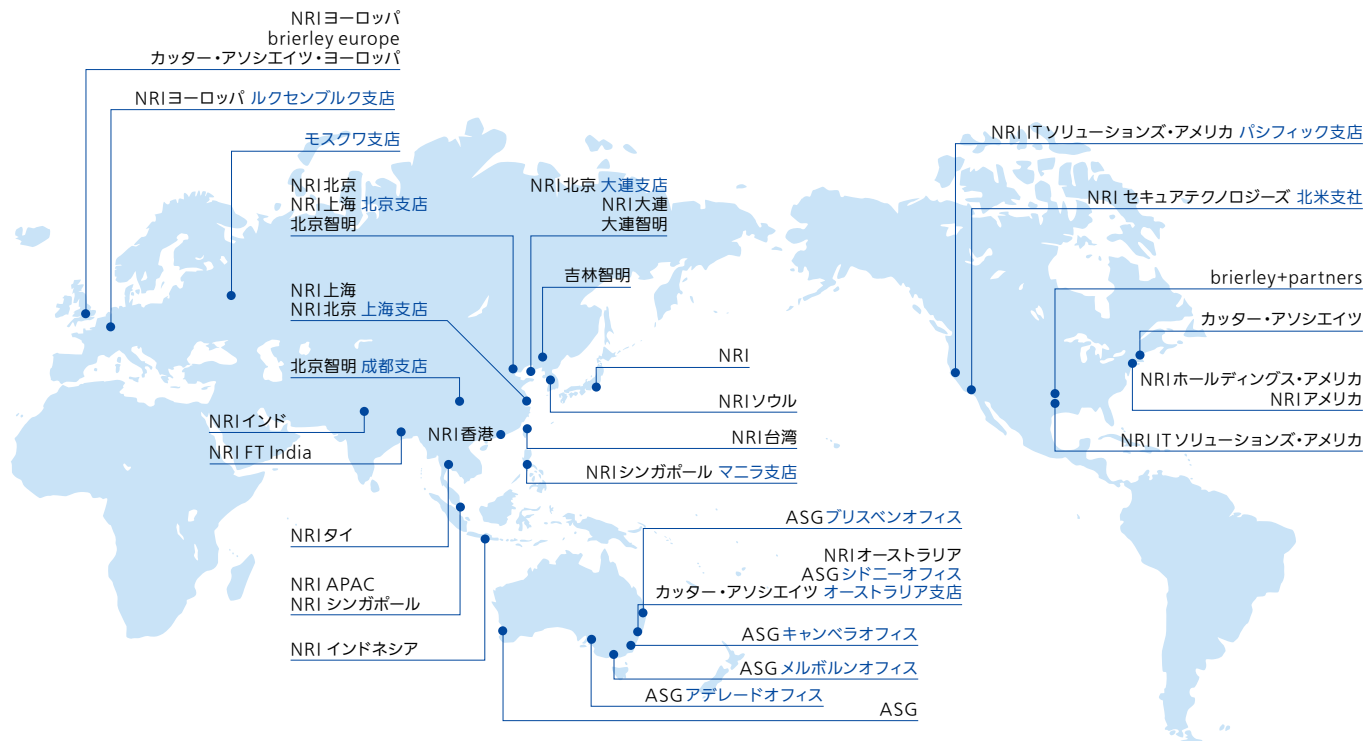
株式会社NDIAS
自動車に関するセキュリティ事業全般
ndias.jp

株式会社Financial Digital Solutions
金融デジタルソリューションの開発
www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社
金融・証券のトータルソリューション提供
www.nstec.jp

グローバルネットワーク

2021年3月時点



株式会社野村総合研究所
Nomura Research Institute, Ltd.
モスクワ支店
Moscow Branch

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
NRI SecureTechnologies, Ltd.
北米支店
North America Branch

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・
アメリカ
Nomura Research Institute
Holdings America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ
Nomura Research Institute
IT Solutions America, Inc.
パシフィック支店
Pacific Branch

ブライアリー・アンド・パートナーズ
Brierley+Partners, Inc.
www.brierley.com

ブライアリー・ヨーロッパ
Brierley Europe Limited

カッター・アソシエイツ
Cutter Associates, LLC
www.cutterassociates.com
オーストラリア支店
Australia Branch

カッター・アソシエイツ・ヨーロッパ
Cutter Associates Europe, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
Nomura Research Institute Europe Limited
ルクセンブルク支店
Luxembourg Branch

野村総合研究所（北京）有限公司
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
beijing.nri.com.cn/jp
上海支店 大連支店
Shanghai Branch Dalian Branch

野村総合研究所（上海）有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
consulting.nri.com.cn
北京支店
Beijing Branch

野村総合研究所（大連）有限公司
Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.

北京智明創発有限公司
Zhiming Software Beijing, Ltd.
www.zhimingsoft.cn
成都支店
Chengdu Branch

大連智明創発有限公司
Zhiming Software Dalian, Ltd.

吉林智明創発有限公司
Zhiming Software Jilin, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
アジア・パシフィック（NRI APAC）
Nomura Research Institute Asia Pacific Private
Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
Nomura Research Institute Hong Kong Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
マニラ支店
Manila Branch

野村総合研究所台湾有限公司
Nomura Research Institute Taiwan Co., Ltd.
www.nri.com.tw

野村総合研究所ソウル
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
www.nri-seoul.co.kr

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・
ソリューションズ・インディア
Nomura Research Institute Consulting and Solutions
India Private Limited
india.nri.com

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・
フィナンシャル・テクノロジーズ・インディア
（NRI FT India）
Nomura Research Institute Financial Technologies
India Pvt. Ltd.
www.nrifintech.com

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インドネシア
PT. Nomura Research Institute Indonesia

野村総合研究所タイ
Nomura Research Institute Thailand

ASG Group Limited
www.asggroup.com.au

シドニーオフィス Sydney Office	キャンベラオフィス Canberra Office
メルボルンオフィス Melbourne Office	ブリスベンオフィス Brisbane Office
アデレードオフィス Adelaide Office	

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・オーストラリア
Nomura Research Institute Australia Pty. Ltd.

「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」発行のお知らせ

NRIらしいESGの取組みとして、2016年9月に国内事業会社として初めて発行したグリーンボンド*¹に続き、「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド*²」を発行しました。NRIの2030年度における温室効果ガス削減目標（2021年2月24日公表）の達成を、投資家の皆様にも賛同・応援していただく仕組みを採用しています。

NRIは「未来創発」の企業理念のもと、「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」を通じて、資金調達手段の多様化と資金調達の安定性向上に努めるだけではなく、環境問題をはじめとした社会課題に対して、さまざまなステークホルダーの皆様とともに新たな価値を創造し、今後もサステナブルな未来社会の創出に貢献していきます。

「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」は、リフィニティブ・ジャパン株式会社のDealWatchが発表している「DEALWATCH AWARDS 2020」にて、社債部門のInnovative Debt Deal of the Yearを受賞しました。

このアワードは、日本関連の資本市場の育成・拡大に資することを目的に、発行市場における適切なプライシング、流通市場に移行した後の価格形成、資本市場の発展への貢献や創意工夫などを考慮し選定されるものです。NRIとしては3回目の受賞となります。

名称	NRIサステナビリティ・リンク・ボンド (株式会社野村総合研究所第8回無担保社債)		
発行日	2021年3月26日	発行総額	50億円
SPTs	① 2030年度NRIグループの温室効果ガス排出量72%削減(2013年度比、Scope 1+2) ② 2030年度データセンターの再生可能エネルギー利用率70%		

*1 グリーンボンド：地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に資する事業に要する資金を調達するために発行する債券。

*2 サステナビリティ・リンク・ボンド：あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって、条件が変化する債券。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットする。発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(KPI)に対して、達成すべき目標数値として設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を達成したかどうかによって、債券の条件が変化する。



サステナビリティブック2021 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのサステナビリティ（企業の社会的責任を含む）に関わる取組みをステークホルダーの皆様を理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、「サステナビリティブック」と、インターネット上で公開する情報、および「統合レポート」で公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、インターネット上では、「ESGデータブック」をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているサステナビリティに関連した取組みなどについて、年間を通じて発信しています。

統合レポート

<https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESGデータブック

<https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report>

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の取組みを中心に、一部、過去の経緯や2021年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進室

E-mail: sustainability@nri.co.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ



この象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade[®] という団体が毎年、世界各地で展開しているチャリティー活動で販売されており、その収益は絶滅危惧種であるアジア象の保護にあてられています。NRIは、2016年にこのチャリティーに賛同し、このアートを国内で初めて購入しました。

[表紙写真について]

アルゼンチン・パタゴニア地方、ロス・グラシアス国立公園内のペリト・モレノ氷河。いま、地球では温暖化により環境や生態系に深刻な影響を及ぼす問題が発生しています。その一つに氷河の融解があり、海面の上昇や水害の発生、希少生物生息域の縮小など、さまざまな問題が連鎖して起きています。

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
<https://www.nri.com/jp/>



読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。



本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。

LIMEXシートは、原料として木を一切利用せず、工場での水利用量を紙・板紙に比べ約4%（1トンあたり約3m）に抑制できます。

ポリプロピレン製プラスチック製品と比べ、CO₂を約43%（1トンあたり約2,270kg（原材料調達・製造・処分工程））に抑制できます。



印刷、および製本する際の電力量の一部（6,000kWh）は自然エネルギーでまかなわれています。